



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年7月29日

上場会社名 サンワテクノ株式会社
コード番号 8137 URL <https://www.sunwa.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 晶広

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 的場 孝成

TEL 03-5202-4011

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	31,848	24.6	652	61.5	785	59.9	605	56.2
2024年3月期第1四半期	42,262	8.1	1,693	26.2	1,957	22.7	1,382	21.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,101百万円 (52.7%) 2024年3月期第1四半期 2,329百万円 (51.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	40.07	
2024年3月期第1四半期	89.97	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	96,742	48,312	49.9
2024年3月期	98,707	47,966	48.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 48,312百万円 2024年3月期 47,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		45.00		50.00	95.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		50.00		60.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2025年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 設立75周年記念配当 10円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,600	23.9	1,030	70.1	1,230	66.8	1,000	67.5	66.17
通期	155,070	6.7	3,080	50.4	3,220	51.4	2,410	51.9	159.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	16,044,000 株	2024年3月期	16,044,000 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	932,599 株	2024年3月期	932,459 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	15,111,494 株	2024年3月期1Q	15,369,948 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

決算発表補足資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 補足情報	9
(1) 仕入、受注及び販売の状況	9
公認会計士又は監査法人による期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、物価高による個人消費の落ち込みに加え、地政学的リスクの高まりにより、景気は先行き不透明な状況が続いております。世界経済については、金融引き締めによる景気減速から回復に向かっております。中国では不動産開発投資の低迷が続き、景気を下押ししております。アメリカでは、個人消費・設備投資の増加が見られ、景気の拡大が続いております。

当社グループの関連しております産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界におきましては、各業界で市況低迷による設備投資の減少が見られ、また、需給逼迫が改善したことによる手配調整が継続したことで、需要は低調に推移しました。一方で、人手不足の対策や省人化を目的とする設備投資は、今後も拡大が続くと期待されます。

このような環境の中で当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高318億48百万円（前年同期比24.6%減）、営業利益6億52百万円（前年同期比61.5%減）、経常利益7億85百万円（前年同期比59.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億5百万円（前年同期比56.2%減）となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

[電機部門]

電機部門では、自動車関連（EV）業界向けの制御機器（制御盤）の販売が増加いたしました。半導体製造装置業界向けの電機品（サーボモータ、ロボット）、FA業界向けの制御機器（制御盤）、太陽光関連業界向けの電機品（サーボモータ、ロボット）及び制御機器（パワーコンディショナ）の販売が減少いたしました。この結果、当部門の売上高は72億20百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

[電子部門]

電子部門では、FA業界向けの電子機器（CPUボード）及び電子部品（ケーブル、コネクタ、LED等）、自動車業界向けの電子部品（カメラ）の販売が減少いたしました。この結果、当部門の売上高は219億62百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

[機械部門]

機械部門では、食品関連業界向けの設備機器（省人化設備）、半導体製造装置業界向けの設備機器（除振台）の販売が減少いたしました。この結果、当部門の売上高は26億65百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

① 日本

自動車関連（EV）業界向けの制御機器（制御盤）の販売が増加いたしました。半導体製造装置業界向けの電機品（サーボモータ、ロボット）及び設備機器（除振台）、FA業界向けの制御機器（制御盤）、電子機器（CPUボード）及び電子部品（ケーブル、コネクタ、LED照明等）、太陽光関連業界向けの制御機器（パワーコンディショナ）、自動車関連業界向けの電子部品（カメラ）、食品関連業界向けの設備機器（省人化設備）の販売が減少いたしました。この結果、売上高230億98百万円（前年同期比22.9%減）、営業利益3億45百万円（前年同期比64.5%減）となりました。

② アジア

アジア地域では、太陽光関連業界向けの電機品（サーボモータ、ロボット）、FA業界向けの電子機器（CPUボード）及び電子部品（ファンモータ、コネクタ、端子台等）、半導体製造装置業界向けの電子機器（産業用PC）の販売が減少いたしました。この結果、売上高106億10百万円（前年同期比31.6%減）、営業利益2億29百万円（前年同期比67.8%減）となりました。

③ 欧米

欧米では、自動車関連業界向けの産業用ロボットの販売が増加いたしました。FA業界向けの電子部品（コネクタ等）の販売が減少いたしました。この結果、売上高16億27百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益75百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

④ その他

売上高は2億15百万円（前年同期比104.8%増）、営業利益10百万円（前年同期は営業損失12百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、967億42百万円となり前連結会計年度末に比べ19億64百万円減少しました。受取手形、売掛金及び契約資産の減少が主な要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、484億30百万円となり前連結会計年度末に比べ23億9百万円減少しました。電子記録債務の減少が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、483億12百万円となり前連結会計年度末に比べ3億45百万円増加しました。為替換算調整勘定の増加が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向などを踏まえ、2024年5月10日に公表いたしました連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2024年7月29日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,081	21,450
受取手形、売掛金及び契約資産	38,487	35,221
電子記録債権	8,930	8,334
商品	17,417	17,809
仕掛品	4	16
その他	2,570	2,390
貸倒引当金	△141	△133
流動資産合計	86,350	85,089
固定資産		
有形固定資産	2,256	2,232
無形固定資産	166	159
投資その他の資産	9,933	9,260
固定資産合計	12,356	11,652
資産合計	98,707	96,742
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,939	17,227
電子記録債務	15,650	13,969
短期借入金	9,007	8,840
未払法人税等	898	401
引当金	-	16
その他	2,628	2,564
流動負債合計	45,124	43,020
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
長期未払金	51	51
役員退職慰労引当金	137	141
退職給付に係る負債	770	779
その他	1,655	1,437
固定負債合計	5,615	5,410
負債合計	50,740	48,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,727	3,727
資本剰余金	3,587	3,587
利益剰余金	34,986	34,836
自己株式	△1,680	△1,680
株主資本合計	40,620	40,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,544	4,090
為替換算調整勘定	2,801	3,751
その他の包括利益累計額合計	7,346	7,842
純資産合計	47,966	48,312
負債純資産合計	98,707	96,742

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	42,262	31,848
売上原価	36,817	27,358
売上総利益	5,444	4,490
販売費及び一般管理費	3,751	3,838
営業利益	1,693	652
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	66	56
仕入割引	11	6
受取家賃	37	38
為替差益	141	33
その他	68	62
営業外収益合計	326	201
営業外費用		
支払利息	45	52
売上債権売却損	8	8
その他	9	7
営業外費用合計	62	68
経常利益	1,957	785
特別利益		
固定資産売却益	8	—
投資有価証券売却益	—	147
特別利益合計	8	147
税金等調整前四半期純利益	1,966	932
法人税等	583	326
四半期純利益	1,382	605
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,382	605

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,382	605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	710	△454
為替換算調整勘定	236	950
その他の包括利益合計	947	495
四半期包括利益	2,329	1,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,329	1,101
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,649	14,132	1,379	42,161	100	42,262	—	42,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,292	1,391	204	4,887	4	4,891	△4,891	—
計	29,942	15,523	1,583	47,049	105	47,154	△4,891	42,262
セグメント利益又は損 失(△)	975	712	64	1,752	△12	1,739	△46	1,693

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△46百万円には、セグメント間取引消去3百万円及び棚卸資産の調整額△49百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,784	9,421	1,435	31,641	207	31,848	—	31,848
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,314	1,189	192	3,695	7	3,703	△3,703	—
計	23,098	10,610	1,627	35,337	215	35,552	△3,703	31,848
セグメント利益	345	229	75	650	10	661	△8	652

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△8百万円には、セグメント間取引消去6百万円及び棚卸資産の調整額△15百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	85百万円	93百万円

3. 補足情報

(1) 仕入、受注及び販売の状況

①商品仕入実績

当第1四半期連結累計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	18,229	68.1
アジア (百万円)	8,625	69.2
欧米 (百万円)	761	101.5
報告セグメント計 (百万円)	27,616	69.1
その他 (百万円)	145	242.4
合計 (百万円)	27,762	69.3

②受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	20,932	87.6	36,324	66.6
アジア	9,221	56.9	13,777	56.4
欧米	1,023	58.5	1,556	71.6
報告セグメント計	31,177	74.5	51,658	63.6
その他	199	148.3	233	169.0
合計	31,376	74.7	51,892	63.8

③販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	20,784	78.0
アジア (百万円)	9,421	66.7
欧米 (百万円)	1,435	104.1
報告セグメント計 (百万円)	31,641	75.0
その他 (百万円)	207	205.6
合計 (百万円)	31,848	75.4

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年7月29日

サンワテクノス株式会社
取締役会 御中井上監査法人
東京都千代田区指定社員 公認会計士 平松 正己
業務執行社員指定社員 公認会計士 吉松 博幸
業務執行社員**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているサンワテクノス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。